

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03-6367-5951
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期累計期間	第13期 第1四半期累計期間	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	671,767	642,730	2,711,744
経常利益 (千円)	97,345	118,538	477,952
四半期(当期)純利益 (千円)	59,823	75,972	278,192
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	6,334	1,434	25,200
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	6,888,800	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	1,975,964	1,614,535	1,590,447
総資産額 (千円)	2,307,791	2,333,981	2,457,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.67	14.64	45.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	85.6	69.2	64.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成26年3月末現在において当社の主要株主であったポラリス第一号投資事業有限責任組合は、所有していた当社株式の全てを当第1四半期末までに売却したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「会社組織に関するリスクニ.投資ファンドが大株主であることについて」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における業績は、売上高は642,730千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は119,095千円（前年同四半期比22.4%増）、経常利益は118,538千円（前年同四半期比21.8%増）、四半期純利益は75,972千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンの普及に伴い、ソーシャルゲーム系を中心にモバイルコンテンツ市場全体は拡大しております。一方で、当社の主力事業である乗換案内サービスは、生活情報系サービスとして広く世の中に定着しており、利用ユーザー数は安定して確保できているものの、有料会員の確保が課題となっております。このような事業環境の下、当事業年度においては、新たな成長に向けた事業基盤の確立に注力し、既存事業における収益の安定化を図りつつ、新たな成長事業領域の開拓を進めております。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、駅探モバイル事業において、自社の乗り換え案内サービス「駅探 乗換案内」は、スマートフォンの普及に伴う従来型携帯電話の有料会員の減少により、有料会員総数は約58.8万人と減少傾向が続いております。しかしながら、高単価メニュー「駅探プライム」コースを中心に積極的な販促活動を展開したことにより、スマートフォンにおける有料会員数は約31.2万人となり、高単価メニューの有料会員の構成比率が向上しております。

また、前事業年度において、「スゴ得コンテンツ」「dメニュー」「iMenu」等、新たに携帯電話キャリア向けの乗り換え案内サービスの提供を開始し、収益に貢献しております。

乗り換え案内の周辺サービスとして前事業年度より開始しました、会員制の優待割引サービス「駅探バリューDays」は、会員の利便性を高めるため5月よりPCサイト版をオープンし、また販売促進キャンペーンを展開する等、有料会員増加に向けた施策を積極的に実施しております。一方で、サービス利用者の伸び悩み等が喫緊の課題となっており、利用率の向上策を検討しております。

広告は、新規案件の獲得に課題があるものの、既存の提携案件が順調に伸長しており、またスマートフォン経由のページビューは安定的に確保できていることにより実績型の広告も堅調に推移しました。

駅探モバイル事業において、前年同四半期に協業案件による一時売上がありましたが当第1四半期においてその分の売上高が減少しております。

ASPライセンス事業は、既存取引先からの受注を安定的に確保していることに加え、積極的な営業活動を展開したことが功を奏し、携帯電話キャリア、鉄道事業者等から新規案件を獲得する等、順調に推移しております。

利益につきましては、有料会員獲得のために積極的な販促活動を展開しつつも、各施策において、より効率的に販促費を投下したことにより広告販促費が抑制された結果、営業利益以下、各区分利益は前年同四半期と比べて増加いたしました。

前述の取り組みの結果、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりとなりました。

駅探モバイル事業の売上高は484,317千円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は115,923千円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

ASPライセンス事業の売上高は158,413千円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は63,159千円（前年同四半期比174.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,853,072千円で、前事業年度末に比べて109,897千円減少しております。売掛金が前事業年度末に比べ85,513千円減少したことが主な要因であります。当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は480,908千円で、前事業年度末に比べて13,965千円減少しております。ソフトウェアの増加38,602千円があったもののソフトウェア仮勘定の減少49,509千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は409,188千円で、前事業年度末に比べて127,969千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少92,425千円が主な要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,614,535千円で、前事業年度末に比べて24,087千円増加しております。剰余金の配当が51,884千円発生したものの、四半期純利益75,972千円を計上したことが要因であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1,437千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,187,200	51,872	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	51,872	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都港区西麻布4丁目1 6番13号	1,700,300	-	1,700,300	24.68
計	-	1,700,300	-	1,700,300	24.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,782	1,331,001
売掛金	557,613	472,099
原材料及び貯蔵品	189	78
その他	77,030	52,134
貸倒引当金	2,646	2,241
流動資産合計	1,962,970	1,853,072
固定資産		
有形固定資産	60,575	57,772
無形固定資産		
ソフトウェア	256,635	295,237
その他	73,942	24,298
無形固定資産合計	330,577	319,536
投資その他の資産	103,721	103,600
固定資産合計	494,873	480,908
資産合計	2,457,844	2,333,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,768	71,583
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	136,939	146,531
未払法人税等	110,307	17,882
賞与引当金	43,430	-
役員賞与引当金	34,500	-
返品調整引当金	4	3
その他	64,207	93,187
流動負債合計	537,157	409,188
固定負債		
長期借入金	320,000	300,000
資産除去債務	10,238	10,257
固定負債合計	330,238	310,257
負債合計	867,396	719,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,880,928	1,905,016
自己株式	874,392	874,392
株主資本合計	1,590,447	1,614,535
純資産合計	1,590,447	1,614,535
負債純資産合計	2,457,844	2,333,981

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	671,767	642,730
売上原価	234,153	243,825
売上総利益	437,613	398,904
販売費及び一般管理費	340,276	279,809
営業利益	97,336	119,095
営業外収益		
為替差益	8	-
営業外収益合計	8	-
営業外費用		
支払利息	-	540
為替差損	-	16
営業外費用合計	-	556
経常利益	97,345	118,538
特別損失		
固定資産除却損	535	-
特別損失合計	535	-
税引前四半期純利益	96,809	118,538
法人税、住民税及び事業税	20,717	16,979
法人税等調整額	16,268	25,586
法人税等合計	36,985	42,565
四半期純利益	59,823	75,972

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	28,835千円	30,550千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,884	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	23,799	22,364

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益(は損失)の金額	6,334千円	1,434千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	524,825	146,941	671,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	524,825	146,941	671,767
セグメント利益	128,236	22,997	151,233

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,233
全社費用(注)	53,896
四半期損益計算書の営業利益	97,336

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	484,317	158,413	642,730	-	642,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	484,317	158,413	642,730	-	642,730
セグメント利益又はセグメント損失()	115,923	63,159	179,083	4,162	174,921

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	179,083
「その他」の区分の損失()	4,162
全社費用(注)	55,826
四半期損益計算書の営業利益	119,095

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス・広告事業」の2区分から、「駅探モバイル事業」及び「ASPライセンス事業」の2区分に変更し、「ASPライセンス・広告事業」に含まれていた広告事業を「駅探モバイル事業」に含めております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円67銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,823	75,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,823	75,972
普通株式の期中平均株式数(株)	6,188,484	5,188,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 木 康 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。